

研究主題「生徒の意欲を高め、実社会への活用能力の育成を目指す指導の工夫 - 体験的な学習により実感的な理解をもたせる指導を通して - 」

東京都教職員研修センター研修部専門教育向上課
府中市立府中第四中学校 教諭 一色真史

研究のねらい

1 研究主題設定の理由

平成 18 年に改正された教育基本法では、教育の目標として新たに「公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと」が規定された。生徒が「主体的に社会の形成に参画」するためには、習得した知識・技能を、自分の生活や将来その一員となる実社会の中で、どのように活用するか生き生きと感じて理解することが重要である。特に社会科は、「社会の形成者として必要な公民的資質の基礎を養う」という学習指導要領の目標に照らして、習得した知識・技能を実社会で活用する力の育成に、大きな役割を担っている。

生徒に興味・関心をもたせ、知識・技能の活用を実感的に理解させるに当たっては、本物を実体験させる指導が大切である。しかし、国立教育政策研究所教育課程研究センターが平成 15 年度に実施した小・中学校教育課程実施状況調査によれば、体験を意図的・計画的に指導計画に位置付けている中学校社会科教師は全体の 2 割弱となっている。社会科の学習を通じて、知識基盤社会に主体的に参画する生徒たちを育成するためには、知識・技能を実社会で活用する力の育成を目的とした、教室で行える体験的な学習課題及びカリキュラムの開発が必要である。特に公民的分野においては、知識の活用が重要であると考え、本研究主題を設定した。

2 研究の仮説

中学校社会科公民的分野の学習において、基礎的・基本的な知識の実社会での活用を目的とした体験的な学習を実施することによって、生徒は以下の力を付けるだろう。

- ・社会的な見方や考え方の基礎となる概念的な知識や、基本となる具体的な知識を実感的に理解することで、その確実な定着を図ることができる。
- ・学校で学んだことが実社会で役に立つことを実感的に理解することで、既習知識を実社会で活用しようとする意欲が向上する。
- ・学ぶことの楽しさを味わうことで、自ら学び自ら考える力を高められる。

研究の内容と方法

1 基礎研究

教育基本法、学習指導要領、中央教育審議会分科会報告、教育課程実施状況調査及び体験的な学習に関する先行研究の整理と分析を行った。また、中学校学習指導要領社会 公民的分野の内容から、基礎となる概念的な知識と基本となる具体的な知識を区分・整理した。

2 検証授業

基礎研究を踏まえ、中学校社会科公民的分野の政治の単元における、実社会で活用する視点で確実に定着させるべき基礎的・基本的な知識の具体例を明らかにし、それを実感的に学べる体験的な学習課題の開発を行った。それを基に、検証授業を実施し、授業の分析を踏まえて考察を行った。考察に当たっては、検証授業の前後及び 2 か月後の、生徒の意識の変容や知識の定着に焦点を当て、アンケートや生徒の記録、定期考査などから分析を行った。

研究の結果と考察

1 基礎研究から

平成 20 年 1 月に出された中央教育審議会の「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の学習指導要領等の改善について（答申）」によれば、「改正教育基本法や学校教育法の一部改正は、『生きる力』を支える『確かな学力』、『豊かな心』、『健やかな体』の調和を重視するとともに、学力の重要な要素は、基礎的・基本的な知識・技能の習得、知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等、学習意欲、であることを示した。」とし、基礎的・基本的な知識・技能の習得及びそれを活用する力と学習意欲の重要性を述べている。さらに、義務教育段階において習得すべき基礎的・基本的な知識・技能について、「社会において自立的に生きる基盤として実生活において不可欠であり常に活用できるようにになっていることが望ましい知識・技能」という類型を挙げている。

そこで、本研究では、「学習の土台となる概念や原理・原則及びその価値」を「基礎的な知識」とし、「単元の学習の骨格となる具体的な知識」を「基本的な知識」と定義付けた。そして、これらの知識を活用できる力を実社会・実生活への「活用能力」と定義し、中学校社会科公民的分野の学習において、その育成を目指した。

活用能力の育成のためには、活用すべき基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着が必要である。また、公民的分野の政治の単元において学んだ基礎的・基本的な知識を、実社会で活用する機会に直面するのは、少なくとも数年後と予想されるため、知識の確実な定着はもとより、活用意欲の持続が重要となる。さらに、習得した知識を将来的に活用するに当たっては、それを応用できる思考力や判断力、行動力を含む表現力など、自ら学び自ら考える力の向上が必要とされる。そこで、中教審の答申で示された学力の 3 点の重要な要素を、実社会・実生活での課題解決に向けた基礎的・基本的な知識・技能の活用能力を育成する条件ととらえた。

2 体験的な学習課題の開発

中学校学習指導要領社会 公民的分野「現代の民主政治とこれからの社会」における内容から、基礎となる概念的な知識と基本となる具体的な知識の区分・整理を行い、実社会で活用する視点で確実に定着させるべき基礎的・基本的な知識の具体例を明らかにし、それを実感的に学べる体験的な学習課題の開発を行い、下のような表（一部抜粋）にまとめた。

中学校学習指導要領社会 公民的分野「現代の民主政治とこれからの社会」における 実社会で活用する視点で確実に定着させるべき基礎的・基本的な知識と体験的な学習課題の例について			
内容	基礎的な知識	基本的な知識（実社会で活用すべき根拠や背景）	体験的な学習課題の例
イ 民主 政治 と 政治 参加	多数決の原理	多数決は民主的な議決方法であるが、十分な説得と討論が前提とされること。 （与野党伯仲の国会審議が行われる今、多数決には反対意見や少数意見が十分に尊重されることが必要である）	少数決ゲームをしよう。 （少数意見の尊重について考える）
	住民自治を基本とする地方自治の考え方	住民が直接地方自治に参加する方法として、直接請求権や住民投票があり、住民自らの生活向上のために、様々な住民運動が行われていること。 （平成の大合併といわれる近年の市町村合併の動きの中、平成 15 年 5 月には長野県で全国初の中学生以上を対象とする住民投票が実施され、地方自治への意識が高まっている）	身近な願いを実現するために署名活動をしてみよう。 （直接請求権について知る）

3 検証授業

(1) 検証授業のねらい

基礎的・基本的な知識の実社会での活用を目的とした体験的な学習を、地方自治の単元で実施した。具体的な学習のねらいは以下のとおりである。

身近な題材を教材化した体験的な学習により、地方自治に関する基礎的・基本的な知識を実感的に理解させ、その確実な定着を図る。

直接請求権など学校で学んだ知識が実際に役に立つことを実感的に理解させることで、将来、地方自治に対して自ら積極的に参加していこうとする意欲を高めさせる。

体験的な学習により、学ぶことの楽しさを味わわせ、新たな課題や視点の発見につなげるなど自ら学び自ら考える力を高めさせる。

(2) 検証授業の内容

中学校生活への要望を基に、市に対し自分たちの願いを実現させるための署名活動シミュレーションを行った。具体的な内容は以下のとおりである。

条例の制定を始め、直接請求権を行使するのに必要な署名数を計算する。

署名を集める方法を考え、自分が集められる署名数を予想し、学級で集計する。

署名簿を作成し、署名に必要な条件を考える。

(3) 教材及び指導方法の工夫

将来、生徒が実社会に出て、社会科で学んだ知識を実際に活用できるかどうかは、授業内容に対する興味・関心をどれだけ長く持続させられるかがポイントとなる。そこで、生徒の興味・関心を長く持続させるために、生徒にとって距離的又は心理的に身近な題材を教材化した。具体的には、中学校生活への要望を地方自治の仕組みを活用して実現させるためのシミュレーションを実施した。また、政治の単元の導入として、テレビ番組やハンバーガーを教材として取り上げた少数決ゲームを実施した。

生徒が学習した知識を将来活用する必要性を感じるためには、生徒にとって実社会で活用すべき根拠や背景を実感できる学習課題を扱うことが大切である。具体的には、地方自治に関して、平成15年5月に長野県で全国初の中学生以上を対象とする住民投票が実施され、地方自治への意識が高まっていることを単元の中でおさえた。

体験的な学習中に「なぜ、そう考えたのか(感じたのか)」と問うことで、基礎的な知識の理解を深めさせる。具体的には、署名簿を作成する際の氏名以外の必要項目(住所、生年月日、印鑑)を答えさせ理由を問う中で、住民自治という概念の理解を深めさせた。

(4) 結果と考察

右図が示すように、検証授業において94%の生徒が「実感的によく理解できた」と回答した。また、本時や単元導入時の少数決ゲームについての生徒の感想からは、身近な題材を教材化した実社会での活用を目的とした体験的な学習が、社会的事象と生徒自身とのつながりを深め、実感的な理解をさせることに大変有効であったことが検証された。

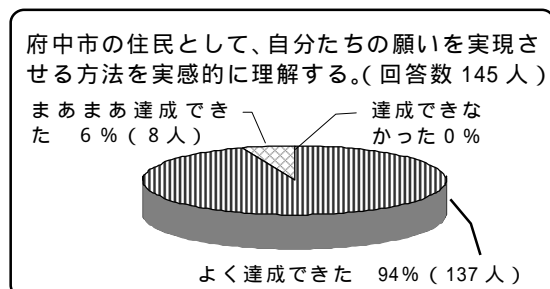


図1 本時の目標に対する自己評価結果

実感的な理解による知識の定着

基礎的・基本的な知識が体験的な学習を通し実感的に理解されたことと、その確実な定着との関連について、授業1か月後の期末考査で検証した。社会的な見方や考え方の基礎となる概念的知識に関する問題の正答率は96%に達し、具体的な基本的知識に関する問題の正答率は81%であった。検証授業直後の自己評価と知識の定着について調べた結果、実感的理解と知識の定着には関連があることが分かった。

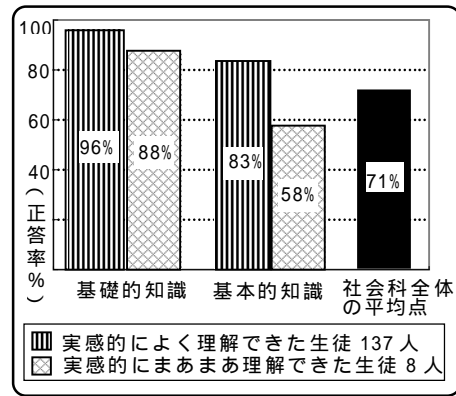


図2 実感的理解と知識の定着との関連

実感的な理解による政治参加意欲の向上

右図が示すように、検証授業において58%の生徒が「地方自治に対する参加意欲を強くもった」と回答した。意欲の向上がみられた生徒の感想には、「署名はすごいということがわかった」などの知識の実感的理解から一歩進んで、「使ってみよう」とか「～したい」という将来への活用意欲が伺えた。

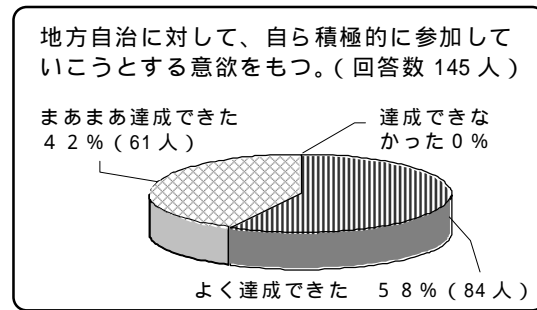


図3 本時の目標に対する自己評価結果

また、単元の前と検証授業2か月後に行った政治参加意欲を問うアンケートの比較分析の結果でも、全体的に意欲の向上がみられた。しかし、地方自治に対する参加意欲を強くもった生徒が検証授業直後に58%いたのに対し、2か月後には、政治参加意欲を強くもっている生徒は11%に減少してしまった。個人の変容をみても、政治参加意欲の向上は検証授業の2か月後までおおむね継続しているが、逆に意欲が低下してしまった生徒が44人中3人いた。

実感的な理解による自ら学び自ら考える力の向上

検証授業後の生徒の感想には、右図が示すように、知的な好奇心が刺激されたと読み取れる記述が多かった。これがきっかけとなり、違う社会的現象や立場にも目が向き、新たな課題や視点を発見する生徒が現れた。

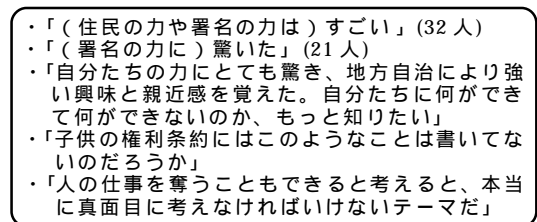


図4 生徒の検証授業の感想(一部抜粋)

(5) まとめ

本検証授業を通じて、生徒は学習内容を実感的に理解したことで、活用すべき知識が確実に定着し、将来における活用意欲の向上がみられ、自ら学び自ら考える力の向上も図られた。実社会への活用を目的とし、身近な題材を教材化した体験的な学習が、活用能力を育成するに当たって有効であることが検証された。

今後の課題

生徒が関心・意欲を継続し、将来の行動目標をもち続けるためには、意図的・計画的に活用意欲を喚起させるような体験的な学習を含むカリキュラムを開発する必要がある。今回実施した政治の単元だけではなく、他の単元における体験的な学習課題も開発する。